

## 交通政策審議会観光分科会 第26回 議事概要

### 1. 日時

平成 26 年 6 月 13 日(金)10 時 00 分～12 時 00 分

### 2. 場所

中央合同庁舎3号館4階幹部会議室

### 3. 出席者

委員:

木場委員、篠原委員、竹内委員、伊達委員、野田委員、屋井委員、伊藤委員、大橋委員、奥委員、山内委員

国土交通省:

観光庁、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

### 4. 議題

・「2020 年に向けて、2000 万人の高みを目指すための観光政策(仮)」(案)の検討

### 5. 議事概要

観光庁より、「2020 年に向けて、2000 万人の高みを目指すための観光政策(仮)」(案)について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

- ・富裕層向けには、地域と連携して海外のメディア向けにプロモーションを行うべき。
- ・国際航空ネットワークの充実、あるいは受入体制の整備に関して、空港容量を増やすことは重要であるが、一方で、パイロット不足が問題となっている。2000 万を受け入れる上での足かせにならないように、これらの問題に対して、しっかり議論して欲しい。
- ・受入体制に関して、将来の人材育成の観点から、大学の役割・位置付けが重要になってくる。大学、短大、専門学校等で観光関連の学部が非常に増えているにもかかわらず、それらの学生の観光産業への就職は少ない。観光を学んだ学生に、即戦力として羽ばたける仕組みや大学のあり方の検討が必要である。
- ・地域が主役であるという表現は、その通りである。自治体自身が観光資源の把握、観光振興の意義を認識する必要がある。地方では、観光が劣後されるケースが多い。市民自身の生活や子育てに対する要望は強いが、観光の必要性に対する市民の関心が低い。なぜ、観光が必要であるのか、地域経済に具体的にどのようにメリットがあるのかを徹底的に周知・共有することが重要である。国として、データを提供することにより、観光の意義を共有することが必要。

- ・観光の経済的な意義に留まらず、観光が市民にとってプラスとなる、子供の成長や学習にプラスとなることになることを体感してもらうことが重要。旅行者が地域の中に入り、市民や子供と交流し、市民が外国の人と触れあって良かったと思い、その思いを発信してもらうといった仕掛けも重要である。
- ・今の日本のインバウンドの流通形態を見ると、日本の旅行会社はあまり情報を持っておらず、送客元の現地の方が情報を持っている。送客元の情報を集める取組が必要。
- ・外国に比べて街自体が綺麗であることや、公衆トイレが非常に発達していることも日本の魅力である。
- ・日本のモノやサービスは高いというイメージがある。そのイメージを払拭することも重要。

以上